

令和元年度 施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	530	世界の平和を願い、人権を尊重するまちをつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識や意識を高め、人権尊重の考え方が浸透した社会となっています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					38.0%					35.0%
実績	41.1%	—	—							

指標名	区政全般に対する区民の満足度の点数									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					75.0%					78.0%
実績	73.4%	—	—							

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
東京都人権尊重推進校の研究・実践活動が区内で共有されるように取り組んでいく。また、地域での啓発活動も事業を通じて行っていく。	H28	2,387
	H29	2,339
	H30	2,211

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	一定の成果は出ているが、より効果的に進める必要はある。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
○		(2) 現状維持とする。
		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
人権尊重教育は重要な事項であり、引き続き取り組んでいく必要があるため。		
【今後の具体的な方針】		
人権尊重の考え方が浸透するよう効果的な取り組みを努力する。		

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳 出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳 出 総 額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	直近の評価内容
						年度目標値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	人権・同和対策事業	1,045	1,969	3,014	人権講演会の実施及び人権尊重に関した文化活動等を支援することにより、生涯学習の環境づくりに資する。	900	改善・見直し
						702	平成30年度
2	人権教育推進委員会の運営	1,166	1,969	3,135	同和問題を含め人権教育の推進は、本区の最も重要な課題である。人権尊重教育推進校の実践が区内で共有されることにより、区全体の人権教育の充実を図る。	報告会の開催（人権尊重教育推進校研究発表会の開催）	現状維持
						1	平成28年度

平成31年度 事務事業評価シート

施 策	531	人権教育・啓発を進める				部内優先順位
事 業 名	人権・同和教育事業					1
目 的	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき、人権に関する文化・学習活動を援助する。また、広く人権問題を正しく理解してもらうための区民向けの啓発イベントを実施する。					主管課・係（担当）
						地域教育支援課
						地域教育支援担当
対 象 者	一般区民					
根拠法令 関連計画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会教育法第5条					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	0.3	
事業内容	人権の尊重を基盤に少年・女性及び青少年団体の文化・学習活動を部落解放同盟墨田支部との共催事業援助する。広く人権問題を正しく理解してもらうための区民向け啓発イベントを実施する。					
経 過	開始年度	昭和52年度		終了予定		
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき、人権に関する文化・学習活動を援助する。また、広く人権問題を正しく理解してもらうための区民向けの啓発イベントを実施してきた。 ○団体育成事業 区と部落解放同盟墨田支部との共催事業定例会（子ども会・識字教室等） 子ども夏季合宿・出張研修 ○講演会事業 毎年 通年2月					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算現額（事業費）		1,474	1,300	1,300	1,300	1,300	1,312
決算額（31年度は見込み）		1,178	1,022	1,052	1,049	1,045	1,312
財 源	国	72	27	32	31	26	39
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,106	995	1,020	1,018	1,019	1,273
執行率（％）		79.9%	78.6%	80.9%	80.7%	80.4%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			平成31年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	632	報償費	講師謝礼	611	報償費	講師謝礼	842
需用費	消耗品	6	需用費	消耗品	6	需用費	消耗品	8
役務費	通信費	4	役務費	通信費	2	役務費	通信運搬費	5
委託料	手話通訳委託	12	委託料	手話通訳委託	20	委託料	手話通訳委託	21
使用料及び賃借料	バス借り上げ	396	使用料及び賃借料	バス借上げ	407	使用料及び賃借料	バス借り上げ・会場使用料	436

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	人権活動団体学習会開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		60	7	目標	60	60	60	60
				実績	59	56	56	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	60	60	60	60	60
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	人権の尊重を基盤に少年・女性団体の文化・学習活動を援助することから、人権活動団体が開催する定例活動(学習会)の開催回数を指数に設定した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	人権・同和教育事業参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		900	7	目標	900	900	900	850
				実績	886	754	702	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	850	850	850	850	850	850
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加者数により、区民に継続的な学習会を提供しているかを確認することができる。目標は直近の実績を考慮							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	平成13年7月の社会教育法の改正により、青少年にボランティア活動など社会奉仕活動、自然体験活動等の機会を提供する事業の実施及びその奨励が教育委員会の事務として明記されたこともあり、人権尊重の心を養う観点からも教育委員会で実施する必要がある。

課題・問題点

令和元年度 事務事業評価シート

施 策	531	人権教育・啓発を進める			部内優先順位
事 業 名	人権教育推進委員会の運営				2
目 的	人権尊重教育推進校を中心に組織し、検討を進め、本区の大きな課題である、人権教育について一層の充実と拡大を図る。				主管課・係（担当）
					指導室
					03-5608-6307
対 象 者	区立小・中学校				
根拠法令 関連計画	学習指導要領				
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人
事業内容	歴史的経緯を踏まえ、本区の大きな課題である同和教育、人権教育について、一層の充実を図るため、人権尊重教育推進校（3校：八広小、梅若小、吾嬬第二中）を区内に設置する。				
経 過	開始年度	平成7年度	終了予定		
	・人権尊重教育推進校を中心に組織。 ・毎年、各校の1年間の取組をまとめた実践事例集を作成				
議会質問 の 状 況	・人権教育の充実について ・国の通知及び先進自治体の対応を踏まえた教職員向けの研修、児童・生徒に対する人権教育及び具体的な対応について				
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・他区においても都人権尊重教育推進校を中心に委員会を組織している。 ・各区市とも人権教育が教育目標に掲げられている。				

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		1,229	1,476	1,360	1,268	1,343	1,453
決算額（令和元年度は見込み）		1,101	1,224	1,240	1,152	1,166	1,307
財 源	国						
	都	927	965	1,040	992	1,040	1,071
	その他						
一般財源		174	259	200	160	126	236
執行率（％）		89.6%	82.9%	91.2%	90.9%	86.8%	90.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	264	報償費	講師謝礼	239	報償費	講師謝礼	377
需用費	研究用図書等	842	需用費	研究用図書等	831	需用費	研究用図書等	914
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	2	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	31	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	63
負担金及び交付金	人権大会参加費	44	負担金及び交付金	人権大会参加費	65	負担金及び交付金	人権大会参加費	99

事業の成果

手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	人権尊重教育推進校の指定				単 位	校
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	3	37	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	3	3	3	3	3	3
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	現在、3校の指定がされているが、今後もこの3校が人権尊重教育推進校として、継続していくことが望ましいため。						
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	報告会の開催（人権尊重教育推進校研究発表会の開催）				単 位
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
1		37	目標	2	1	2	1
			実績	2	1	1	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		2	1	2	1	2	1
実績							
指標の選定理由及び目標値の理由							
人権尊重教育推進校は、2年指定であり、研究の成果を広く周知し、人権教育の充実に資するため。 平成30年度より実践報告会として3校の取組を合同で開催することとなった。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	人権尊重教育推進校を区内で3校指定し、継続的に研究を進めているため事業の効率性は高い。

課題・問題点
・同和問題・外国人・路上生活者に対する偏見と差別の解消等、地域性のある課題を重点として、すべての人々の人権が守られる社会を実現するために、学校教育における人権教育をより一層充実させていく必要がある。 ・個別の人権課題についての全校授業実施は重要な課題ではあるが、教育課程の適正実施・授業時数確保等の視点から、回数、方法等を整理していく必要がある。